

就職が難しい方への就業支援について

【担当省庁】内閣府、厚生労働省

就職氷河期世代の非正規雇用者やひきこもりの無業者、少子化の大きな要因のひとつとされる不安定雇用の若年者、雇用等への不安を抱える女性等への就業支援などに対し、以下の措置を講じていただきたい。

〔孤独・孤立対策推進交付金（仮称）の採択等〕

○「孤独・孤立対策推進交付金」（仮称）については、令和6年度まで実施されている地域就職氷河期世代支援加速化交付金の支援対象者などを拡大して実施されるが、補助率及び補助上限額は「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を下回ることがないよう¹に²していただくとともに、様々な状況におかれている就職が難しい方を柔軟に支援できる制度設計に³していただき、令和7年度以降も京都府の取組を採択していただきたい。

〔地域女性活躍推進交付金等の採択〕

○社会面・経済面など様々な困難・課題を抱える女性等に対して、引き続き支援が必要であることから、令和7年度の地域女性活躍推進交付金等について必要な予算の確保及び交付金の対象となる本府の取組の採択

【現状・課題等】

- 京都府では、国の時限的な予算を活用しながら、就職氷河期世代のひきこもり等の就職困難者に対する福祉から就労への段階的支援や、訓練生への給付金の支給等による切れ目ない支援を取り組んできたところである。
- 令和4年度就業構造基本調査では、府内にまだ約2万人の不本意非正規雇用者や約9万人の無業者が存在することから、「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」の後継となる「孤独・孤立対策推進交付金」（仮称）等を活用した就職支援の継続・強化が必要

【補助金概要：令和6年度時点】

・地域就職氷河期世代支援加速化交付金

補助率：国 3/4（上限額：無 ※本府活用事業に限る）

- 女性が抱える困難さや課題が複合的になるとともに、女性からの相談件数が増加している。とりわけ非正規雇用やひとり親家庭への経済的影響が深刻であり、相談から雇用までの総合的施策が必要
- 男性からの相談も一定数存在することから、男性相談窓口の設置や DV 被害者支援の一環として、加害者プログラムの普及に向けた取組が必要

京 都 府 の担当課	文化生活部 男女共同参画課(075-414-4291) 商工労働観光部 人材育成課(075-414-4872)
---------------	--

【国の事業等】

■概算要求〔内閣府〕

- ▶ 孤独・孤立対策推進交付金 11 億円（令和6年度予算 1.3 億円）
先進的・積極的に孤独・孤立対策支援に取り組む地方公共団体等を支援
- ▶ 地域女性活躍推進交付金 7.9 億円（令和6年度予算 3 億円）
地域の実情に応じて行う女性の活躍推進に資する都道府県等の取組を支援
- ▶ 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金
6.09 億円（令和6年度予算 3.16 億円）
配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等の先進的な取組を支援

【京都府の取組】

■「つながる・学ぶ・働く」総合支援加速化事業 （令和6年度予算 32 百万円）

- ▶ 令和5年度事業実績：支援者数 3,499 人、就労者数 532 人
 - 「京都府つながる・学ぶ・働く支援センター（略称：Lコネクト）」において、オンライン相談の他、受入企業開拓や有償インターンシップ等を実施
 - カウンセリングや就活スキルアップ・企業とのマッチング支援を通じて、就職氷河期世代の正規雇用就職を促進

■困難な問題を抱える女性支援事業 （令和6年度予算 15 百万円）

- ▶ 社会面・経済面など様々な困難・課題を抱える女性が増加していることから、女性活躍ワンストップ拠点化した京都テルサを核に、相談者に寄り添ったきめ細かな支援を行うとともに、SNS の活用を含め、NPO 団体等の専門性を生かして、セーフティネットから就業に至るまでの幅広い支援を実施

■DV 加害者プログラムの実施

- ▶ 被害者支援の一環として、加害者の抱える経験等を踏まえ、加害者にも被害者にもならないよう、加害者自らが加害に気づき加害を繰り返さないための「DV 加害者プログラム」を実施するとともに、支援員を育成。